

**令和4年
新潟市 結婚・出生に関する意識調査
現状分析結果**

新潟市こども未来部こども政策課



目次

I	調査の概要	1
II	回答者の基本特性	8
III	婚姻の状況・結婚観	12



I 調査の概要

-調査の設計・回収結果

調査の設計

- ① 調査地域：新潟市
- ② 調査対象：a. 新潟市内に居住する15歳以上49歳以下の男女個人。
b. 市内の大学・短大（15校）、市が選定した専門学校（21校）の学生。
- ③ 標本数：上記a. 対象者合計＝13,000（人）。
内、15歳～17歳対象調査＝1,000（人）。
18歳～49歳対象調査＝12,000（人）。
上記b. 対象者については協力に同意していただいた各学校等通じて悉皆配布依頼を実施した。
- ④ 抽出方法：上記a. 対象者については、年齢基準日を令和4年4月1日現在とした層化多段系統抽出法。
（電子計算機マスターファイルからの等間隔抽出）。
なお、18歳～49歳対象調査の結果については推定母集団数と回収結果から算出した「集計ウェイト」により標本数を規正してある。
- ⑤ 調査方法：上記a. 対象者については、調査依頼票の郵送配布、WEBフォームによる回答で実施。
上記b. 対象者については、調査依頼票の学校配布、WEBフォームによる回答で実施。
- ⑥ 調査時期：令和4年6月～7月期

回収結果

- ① 上記a. 対象者調査の回収数 ＝3,877（人）＜回収率29.8%＞
内、15歳～17歳対象調査＝362（人）
18歳～49歳対象調査＝3,515（人）
- ② 上記a. 対象者調査の有効回収数〔集計対象数〕＝3,852（人）
内、15歳～17歳対象調査＝362（人）
18歳～49歳対象調査＝3,490（人）
- ③ 上記b. 対象者調査の有効回収数〔集計対象数〕＝3,416（人）

I 調査の概要(1)

-集計・分析方法

一般市民対象調査（18歳～49歳）の全体（全市）集計・分析にあたり、回答者の独身既婚別・居住地区別・性別・年齢別階層の偏りを補正し、回答者の構成が新潟市全体の縮図となるよう、独身・既婚毎の地区・性・年齢集計ウェイト（地区ウェイト×性・年齢ウェイト）を乗じて標本数を規正しました。（地区は8行政区です。区分については7ページ図も参照ください。独身には離死別者を含みます。）

集計結果は、この規正標本数を基に回答者の割合（百分比%）等を算出しています。
また、規正標本数は、乗算結果の小数点以下第1位を四捨五入するため、総数と内訳の計が一致しない場合があります。

※集計・分析にあたって

- 図表中の「n」とは回答者総数（または該当者質問での該当者数）のことで、100%が何人の回答に相当するかを示す比率算出の基数です。
- 数値（%）は単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないこともあります。
例：回答者総数3人で、「はい」：1人（33.3%）、
「いいえ」：1人（33.3%）、「無回答」：1人（33.3%）
の場合等、合計しても必ずしも100%とはなりません。
- 図表中の数値（%）の合計と分析文中の数値（%）の合計は、数値（%）を単位未満四捨五入している影響により一致しないことがあります。
- 複数回答の場合、回答者総数に対する割合を表示しているため、構成比の合計が100%を超えることがあります。
- 本文及びグラフ等の図や表中、意味をそこなわない範囲で簡略化した選択肢があります。

※グラフの種類について

- 円グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。
- 棒グラフ：棒の長短で数量（割合）の大小を比較します。
- 帯グラフ：全体に対する各項目の構成比を示す際に使います。異なる帯グラフを並べることで、項目の構成比の変化を捉えることができます。

I 調査の概要(2)

-独身回答者のウェイト①

地区別の有効回収数と「地区ウェイト」
(推定母集団構成比÷有効回収構成比)

	推 定 母 集 団		有 効 回 収 数		地区ウェイト (A)／(B)
	実数 (人)	構成比 (%) (A)	実数 (人)	構成比 (%) (B)	
新潟市全体	139,149	100.0	1,392	100.0	—
北 区	12,836	9.2	190	13.6	0.676
東 区	23,194	16.7	175	12.6	1.326
中央区	34,954	25.1	188	13.5	1.860
江南区	10,832	7.8	165	11.9	0.657
秋葉区	11,688	8.4	170	12.2	0.688
南区	6,998	5.0	148	10.6	0.473
西区	29,910	21.5	193	13.9	1.550
西蒲区	8,737	6.3	163	11.7	0.536

※推定母集団は令和2年国勢調査結果

地区別の「性・年齢ウェイト」
(推定母集団構成比÷有効回収構成比)

地 域	性 別	年 齢			
		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
北 区	男 性	1.019	1.303	1.222	2.648
	女 性	0.729	0.604	0.872	1.024
東 区	男 性	2.222	0.923	1.229	1.039
	女 性	0.989	0.756	1.368	0.920
中央区	男 性	3.182	1.235	1.236	1.877
	女 性	0.695	0.772	0.693	0.897
江南区	男 性	1.386	1.521	1.137	1.167
	女 性	0.788	0.782	0.688	0.971
秋葉区	男 性	0.882	1.344	1.379	1.738
	女 性	0.804	0.751	0.955	0.657
南 区	男 性	0.808	1.011	1.712	1.517
	女 性	0.944	0.820	0.739	0.821
西 区	男 性	1.386	1.307	1.121	0.903
	女 性	1.661	0.836	0.697	0.832
西蒲区	男 性	1.274	1.147	1.274	1.209
	女 性	0.984	0.766	0.728	1.012

I 調査の概要(3)

-独身回答者のウェイト②

「集計ウェイト」

(地区ウェイト×性・年齢ウェイト)

地 域	性 別	年 齢			
		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
北 区	男 性	0.688	0.880	0.826	1.790
	女 性	0.493	0.408	0.589	0.692
東 区	男 性	2.946	1.224	1.630	1.378
	女 性	1.312	1.002	1.813	1.219
中央区	男 性	5.919	2.298	2.298	3.491
	女 性	1.293	1.436	1.289	1.669
江南区	男 性	0.910	0.999	0.747	0.766
	女 性	0.517	0.514	0.452	0.638
秋葉区	男 性	0.607	0.924	0.949	1.195
	女 性	0.553	0.516	0.657	0.452
南 区	男 性	0.382	0.478	0.810	0.717
	女 性	0.446	0.388	0.350	0.389
西 区	男 性	2.149	2.027	1.738	1.401
	女 性	2.575	1.297	1.081	1.290
西蒲区	男 性	0.683	0.615	0.683	0.648
	女 性	0.528	0.411	0.390	0.543

「規正標本数」

(個々の回答者に「集計ウェイト」を乗じて規正した標本数)

地 域	合 計	性 別		年 齢			
		男 性	女 性	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
全 体	1,392 100.0	585 42.0	807 58.0	146 10.5	587 42.2	338 24.3	321 23.1
北 区	190 100.0	72 37.9	118 62.1	27 14.2	90 47.4	43 22.6	30 15.8
東 区	175 100.0	82 46.9	93 53.1	13 7.4	80 45.7	34 19.4	48 27.4
中央区	188 100.0	64 34.0	124 66.0	18 9.6	83 44.1	49 26.1	38 20.2
江南区	165 100.0	70 42.4	95 57.6	16 9.7	58 35.2	49 29.7	42 25.5
秋葉区	170 100.0	67 39.4	103 60.6	23 13.5	66 38.8	36 21.2	45 26.5
南 区	148 100.0	65 43.9	83 56.1	17 11.5	61 41.2	37 25.0	33 22.3
西 区	193 100.0	90 46.6	103 53.4	17 8.8	82 42.5	45 23.3	49 25.4
西蒲区	163 100.0	75 46.0	88 54.0	15 9.2	67 41.1	45 27.6	36 22.1

上段：規正標本数／下段：構成比（％）

I 調査の概要(4)

-既婚回答者のウェイト①

地区別の有効回収数と「地区ウェイト」
(推定母集団構成比÷有効回収構成比)

	推 定 母 集 団		有 効 回 収 数		地区ウェイト (A)／(B)
	実数 (人)	構成比 (%) (A)	実数 (人)	構成比 (%) (B)	
新潟市全体	138,978	100.0	2,098	100.0	—
北区	11,725	8.4	239	11.4	0.741
東区	24,834	17.9	258	12.3	1.453
中央区	32,072	23.1	286	13.6	1.693
江南区	13,197	9.5	269	12.8	0.741
秋葉区	13,354	9.6	277	13.2	0.728
南区	7,231	5.2	275	13.1	0.397
西区	28,424	20.5	263	12.5	1.632
西蒲区	8,141	5.9	231	11.0	0.532

※推定母集団は令和2年国勢調査結果

地区別の「性・年齢ウェイト」
(推定母集団構成比÷有効回収構成比)

地 域	性 別	年 齢			
		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
北区	男 性	0.000	1.083	1.409	1.623
	女 性	0.000	0.884	0.693	0.817
東区	男 性	0.000	1.996	1.022	1.507
	女 性	0.000	0.948	0.618	1.036
中央区	男 性	0.000	1.017	1.649	1.236
	女 性	0.000	0.910	0.703	0.896
江南区	男 性	0.000	0.514	1.338	1.580
	女 性	0.000	0.626	0.950	0.808
秋葉区	男 性	0.000	2.016	1.074	1.301
	女 性	0.000	0.722	0.734	0.990
南区	男 性	0.000	1.879	1.348	1.133
	女 性	0.000	0.441	0.838	1.016
西区	男 性	0.000	0.638	1.377	1.309
	女 性	0.028	0.712	0.684	1.083
西蒲区	男 性	0.000	0.791	1.162	1.335
	女 性	0.000	0.626	0.795	0.964

I 調査の概要(5)

-既婚回答者のウェイト②

「集計ウェイト」

(地区ウェイト×性・年齢ウェイト)

地 域	性 別	年 齢			
		18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
北 区	男 性	0.000	0.802	1.044	1.202
	女 性	0.000	0.655	0.513	0.605
東 区	男 性	0.000	2.901	1.485	2.190
	女 性	0.000	1.378	0.898	1.505
中央区	男 性	0.000	1.722	2.792	2.092
	女 性	0.000	1.540	1.190	1.516
江南区	男 性	0.000	0.380	0.991	1.170
	女 性	0.000	0.464	0.704	0.599
秋葉区	男 性	0.000	1.467	0.781	0.947
	女 性	0.000	0.525	0.534	0.720
南 区	男 性	0.000	0.746	0.535	0.450
	女 性	0.000	0.175	0.333	0.403
西 区	男 性	0.000	1.042	2.246	2.135
	女 性	0.045	1.161	1.115	1.767
西蒲区	男 性	0.000	0.421	0.618	0.710
	女 性	0.000	0.333	0.423	0.513

「規正標本数」

(個々の回答者に「集計ウェイト」を乗じて規正した標本数)

地 域	合 計	性 別		年 齢			
		男 性	女 性	18～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳
全 体	2,098 100.0	770 36.7	1,328 63.3	1 0.0	223 10.6	824 39.3	1,050 50.0
北 区	239 100.0	76 31.8	163 68.2	0 0.0	21 8.8	94 39.3	124 51.9
東 区	258 100.0	93 36.0	165 64.0	0 -	22 8.5	124 48.1	112 43.4
中央区	286 100.0	102 35.7	184 64.3	0 0.0	26 9.1	107 37.4	153 53.5
江南区	269 100.0	100 37.2	169 62.8	0 0.0	41 15.2	88 32.7	140 52.0
秋葉区	277 100.0	105 37.9	172 62.1	0 0.0	24 8.7	116 41.9	137 49.5
南 区	275 100.0	105 38.2	170 61.8	0 0.0	34 12.4	101 36.7	140 50.9
西 区	263 100.0	100 38.0	163 62.0	1 0.4	31 11.8	107 40.7	124 47.1
西蒲区	231 100.0	89 38.5	142 61.5	0 0.0	24 10.4	87 37.7	120 51.9

上段：規正標本数／下段：構成比（％）

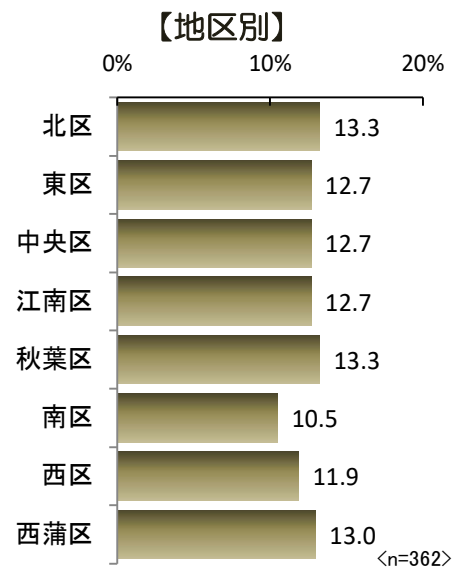
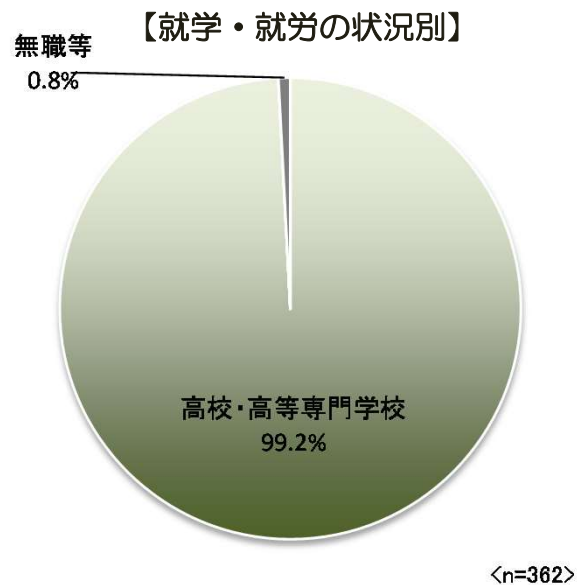
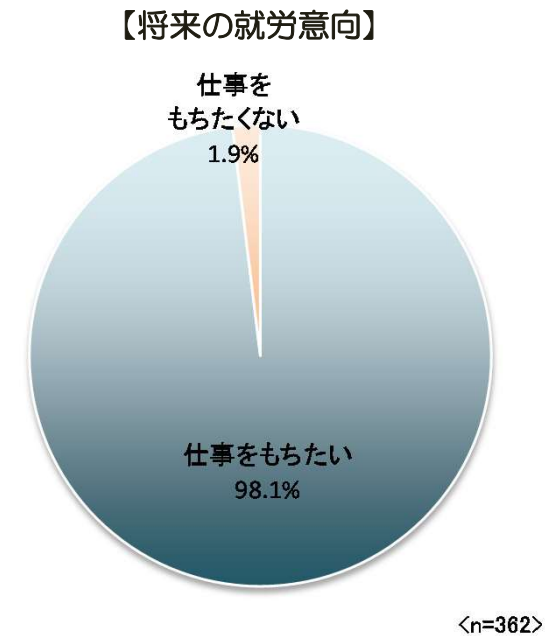
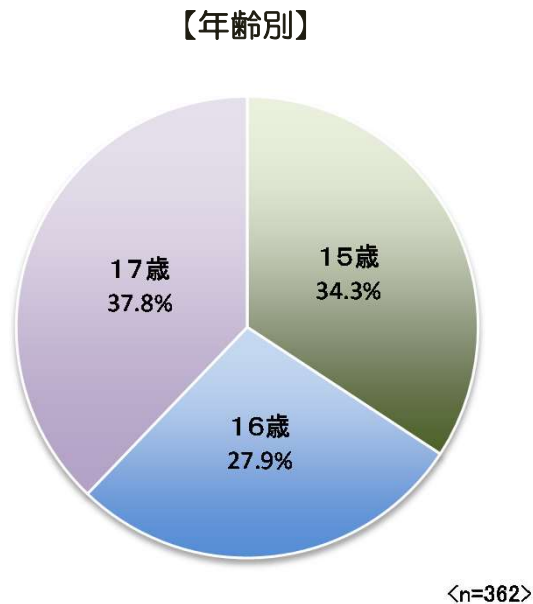
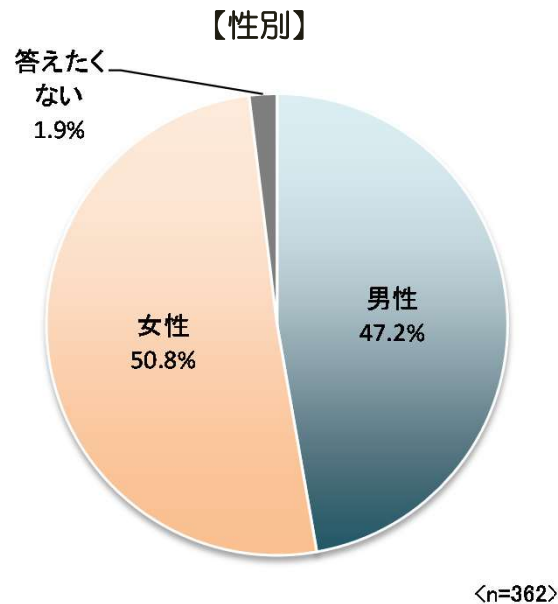
I 調査の概要(6)

-地区（行政区）区分図



Ⅱ 回答者の基本特性(1)

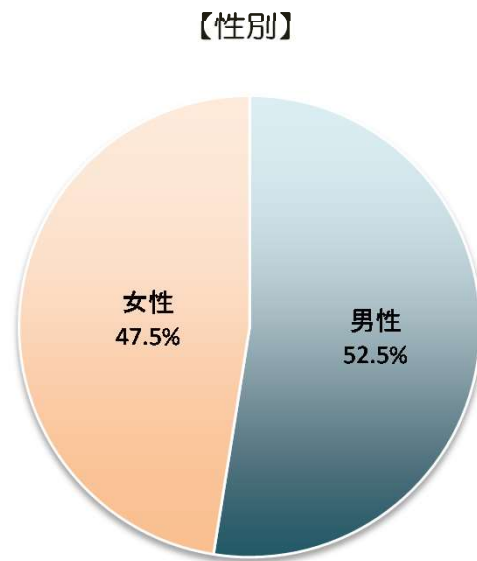
- 《15歳～17歳対象調査》



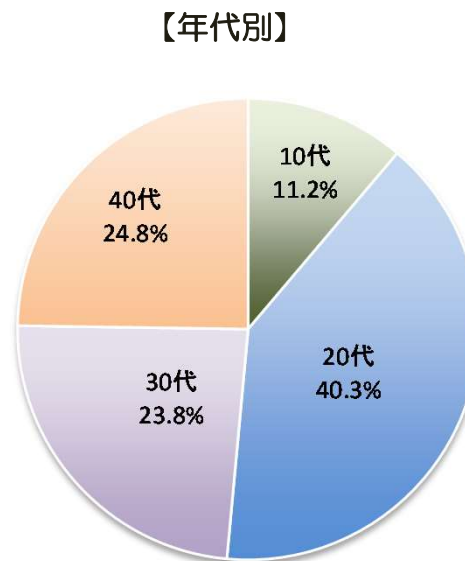
- 「15歳～17歳」の回答者の基本的な属性は図示のとおりです。
- 大多数は将来の就労意向を有しています。
- 本調査における高校等進学率は約99%でした。

Ⅱ 回答者の基本特性(2)

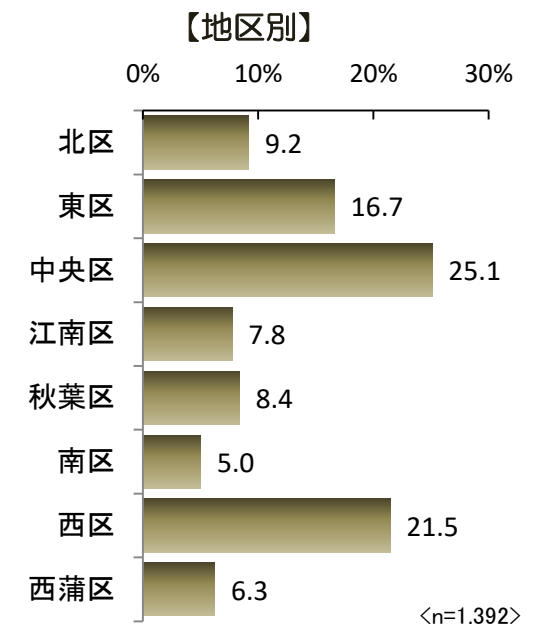
- 《18歳～49歳の独身者対象調査》



<n=1,392>

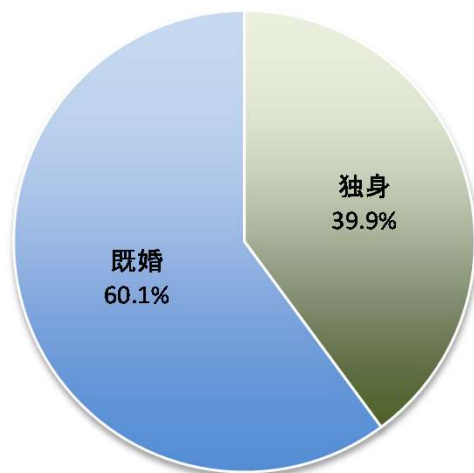


<n=1,392>



<n=1,392>

【参考：18歳～49歳対象調査における独身・既婚の状況】

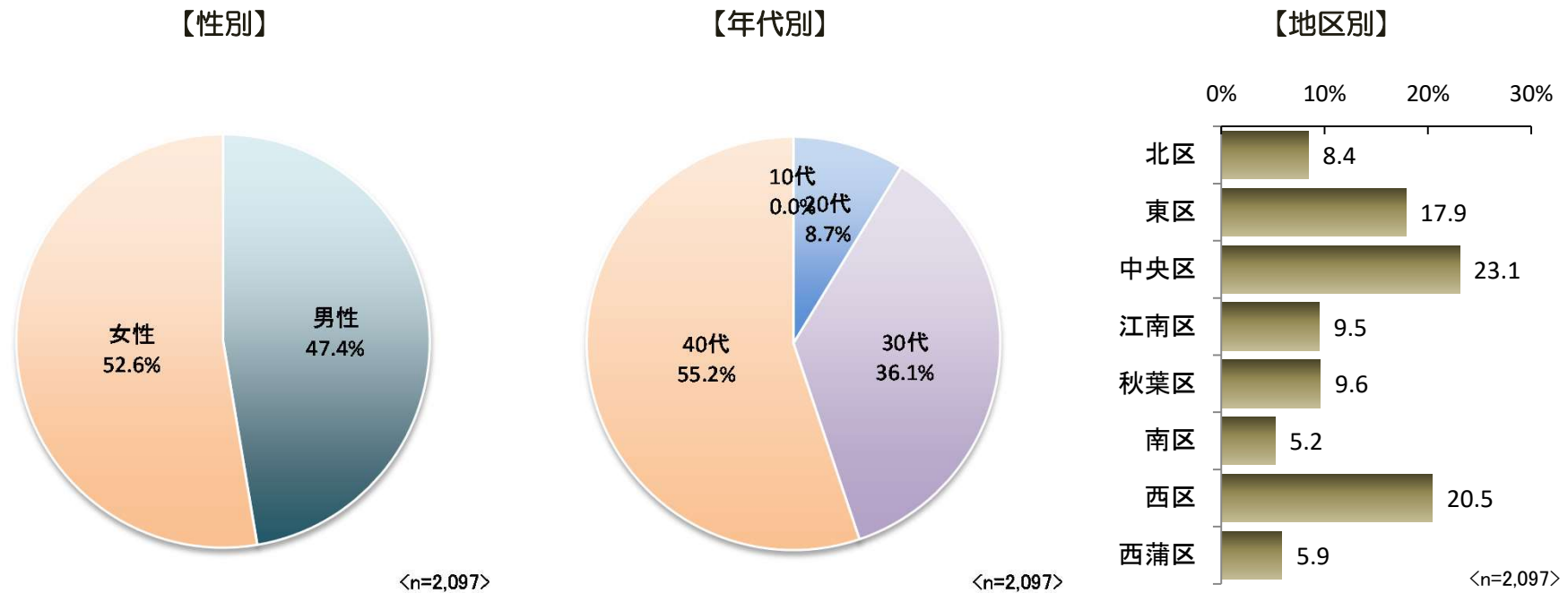


<n=3,490>

- 図示の性別、年代別、地区別の構成比率は、規正標本数を基に算出しているため、新潟市の母集団構成比に沿った比率となっている点にご留意ください。
- なお、本調査の回答者における独身：既婚の比率は、4：6でした。

Ⅱ 回答者の基本特性(3)

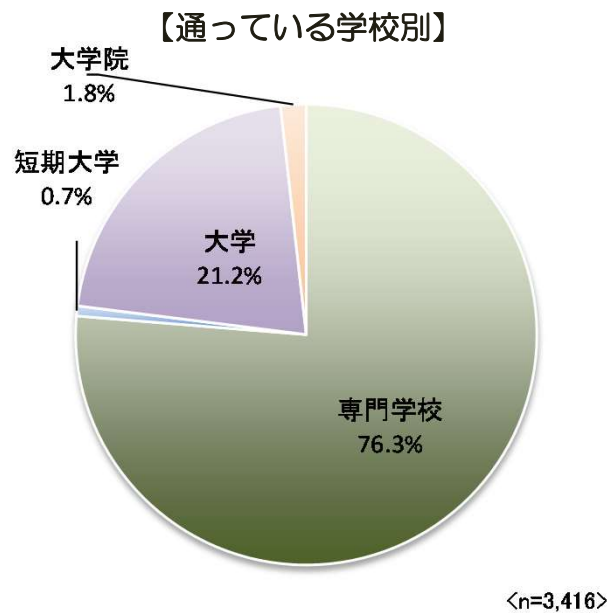
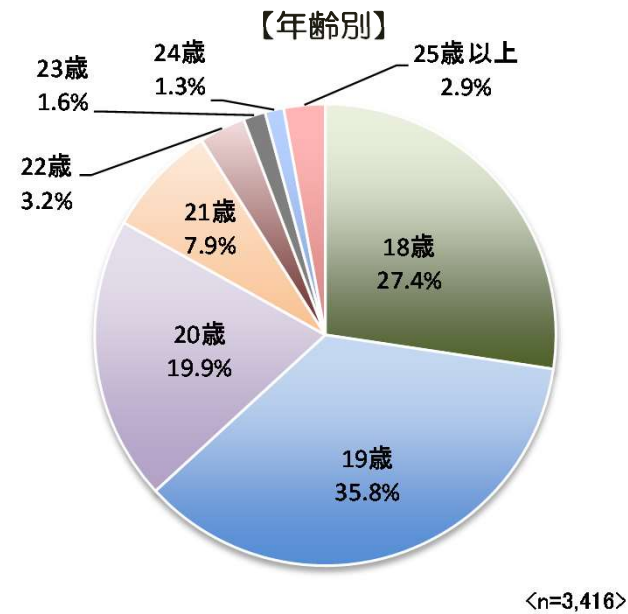
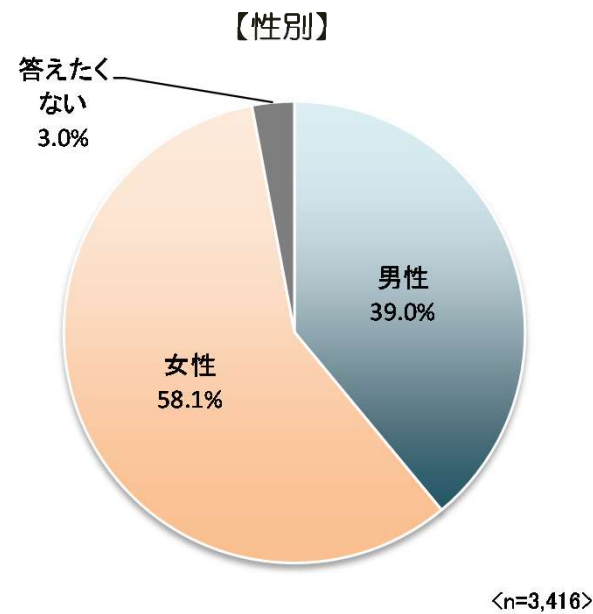
- 《18歳～49歳の既婚者対象調査》



➤ 前項同様、図示の性別、年代別、地区別の構成比率は、規正標本数を基に算出しているため、新潟市の母集団構成比に沿った比率となっている点にご留意ください。

Ⅱ 回答者の基本特性(4)

- 《大学・短大・専門学校の学生対象調査》

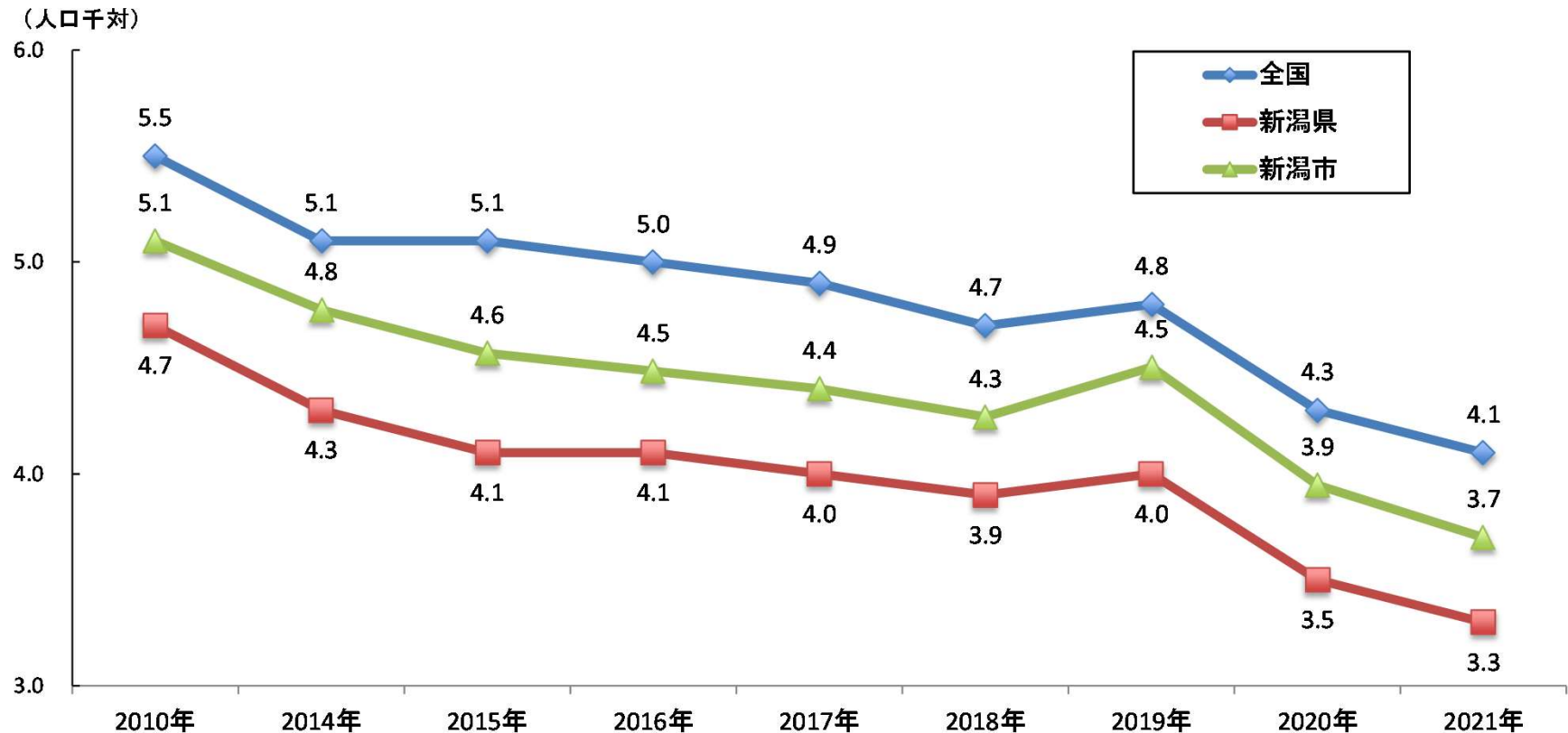


➤ 「大学・短大・専門学校の学生」の回答者の基本的な属性は図示のとおりです。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(1)

- 《人口動態統計》

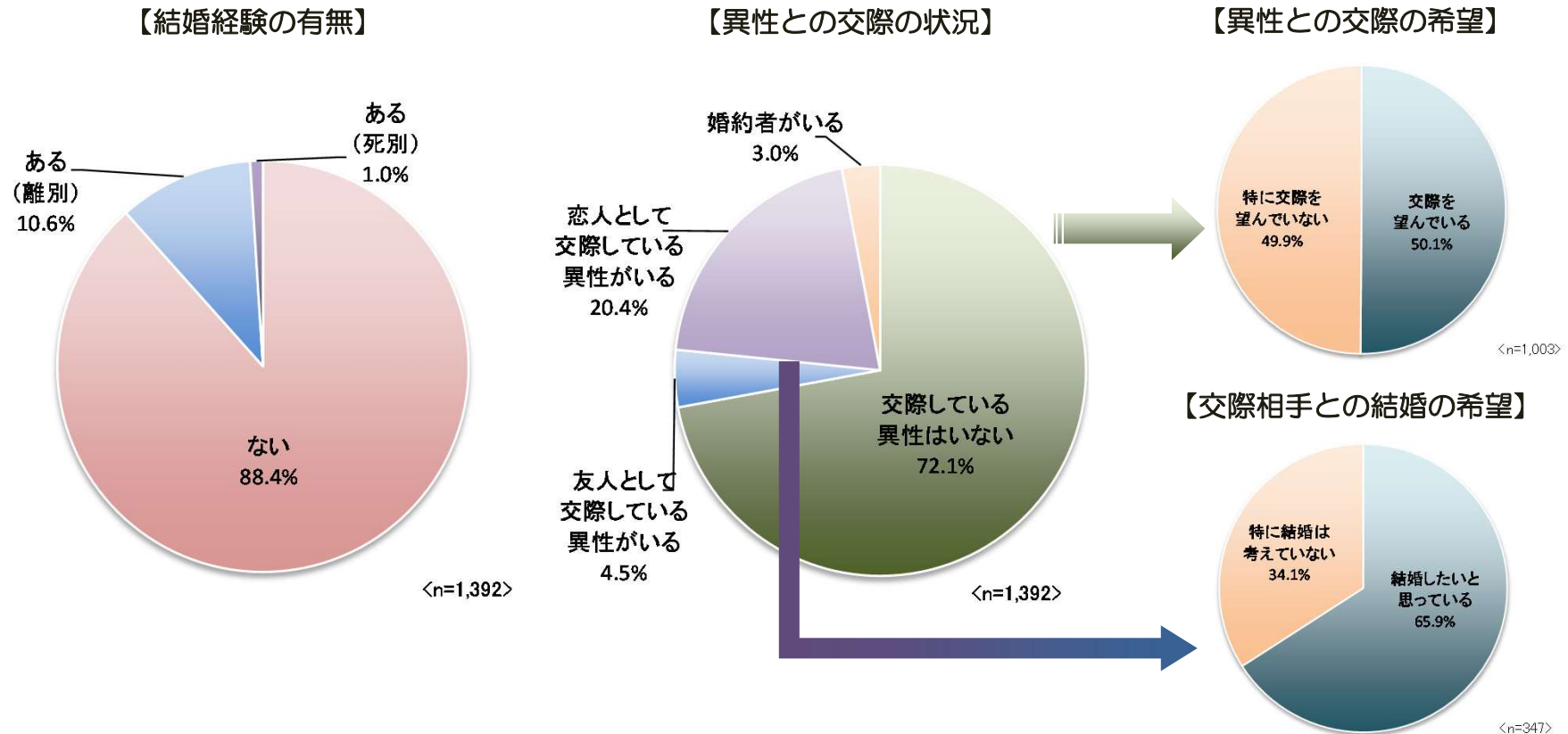
婚姻率の推移 (出典：人口動態統計)



- 新潟市、新潟県とも全国値を下回り、明らかな減少傾向にあります。
なお、新潟市の2021年の婚姻件数は2,906件で、2010年以降初めて3,000件以下となりました。
- 全国値も2017年以降は5.0を割り込んでいる状況です。
⇒ 人口減少を抑制する一つの方策として、引き続き、婚姻件数の維持は重要なファクターと考えられます。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(2)

- 《18歳～49歳の独身者対象調査》



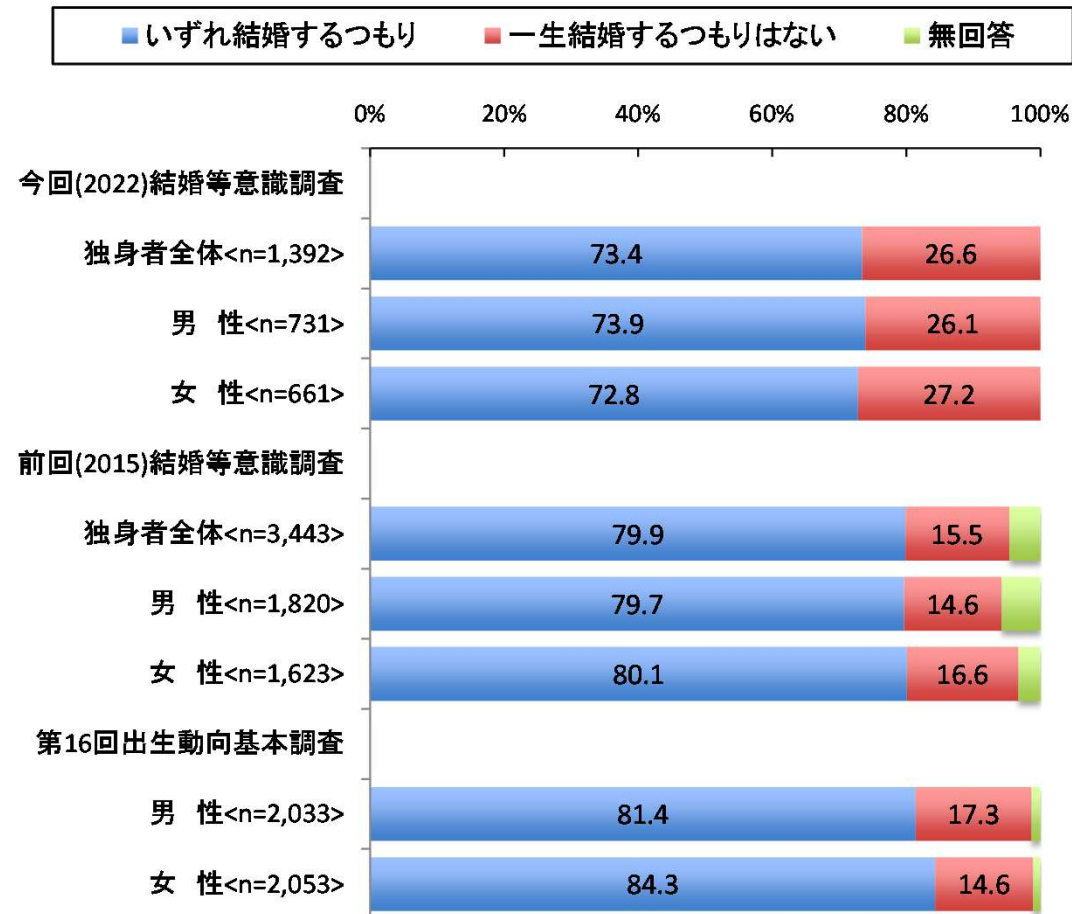
- 3割弱程度が何れかの「交際相手がいる」状況でした。参考までに、国立社会保障・人口問題研究所が昨年実施した「第16回出生動向基本調査」では、恋人と交際中の割合は、男性で約2割、女性で3割弱となっています。
- 約7割を占める「交際相手のいない」方の半数は、交際を望んでいます。
- 一方で、「交際相手のいる」方の3人に2人は、その相手との結婚を意向しています。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(3)

- 《18歳～49歳の独身者対象調査など》

独身者の結婚観 ～その1～ (結婚と出生に関する意識調査結果・第16回出生動向基本調査)

【結婚の意思】



- 男女とも7割以上が「いずれ結婚するつもり」としています。
- しかし、男女とも前回調査より「いずれ結婚するつもり」が5ポイント以上低下し、全国と比較しても結婚の意思を有する独身者は低いレベルにあります。
- 4人に1人以上を占める「一生結婚するつもりはない」方々の意思転換に向けた啓発・啓蒙を始めとした更なる施策展開が待たれます。

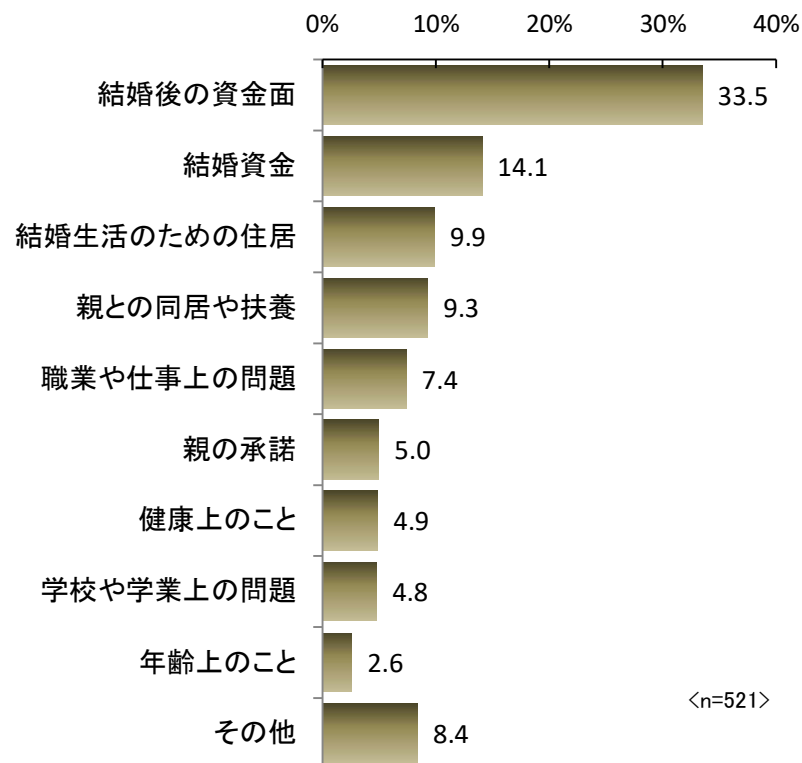
Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(4)

- 《18歳～49歳の独身者対象調査》

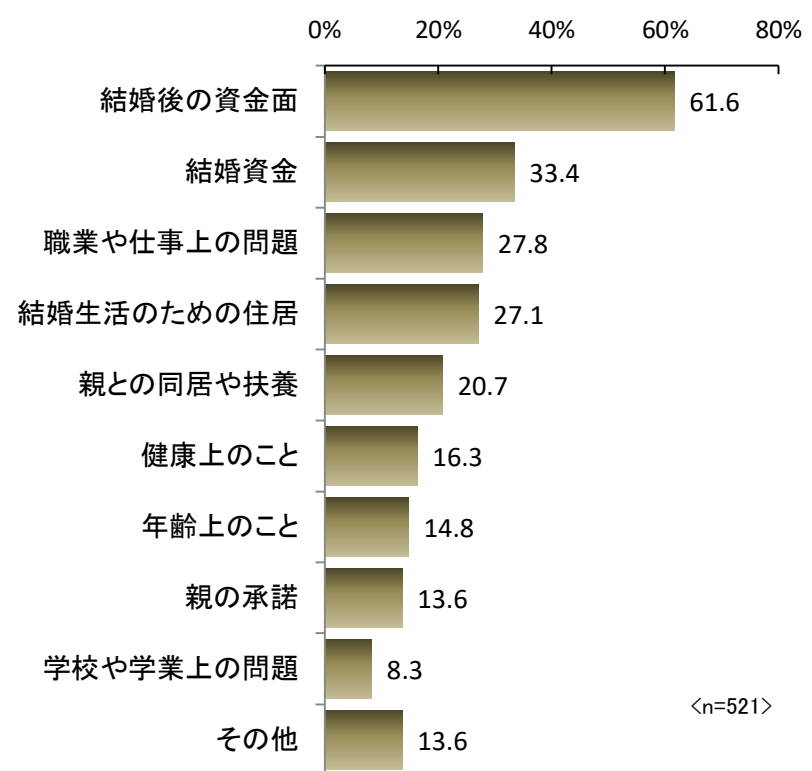
独身者の結婚観 ～その2～

【結婚の意思を有する方の、結婚に関する現時点での阻害要因】

＜障害になることがあると思う方の「最大の障害」＞



＜「障害のまとめ値（最大～第3の回答計の値）」＞



- 3人に1人が「**結婚後の資金面**」を最大の障害としています。
- 3番目の回答までを足し上げた値をみても「結婚後の資金面」は抜き出て高く、これに「結婚資金」や「職業や仕事上の問題」、「結婚生活のための住居」と続き、**障害は多岐に渡ります。**
- これら障害の解消のためには、行政側で可能な支援を国・県・市それぞれが主体となってすべきことをしっかりと分類したうえで、施策（事業）を進める必要があります。

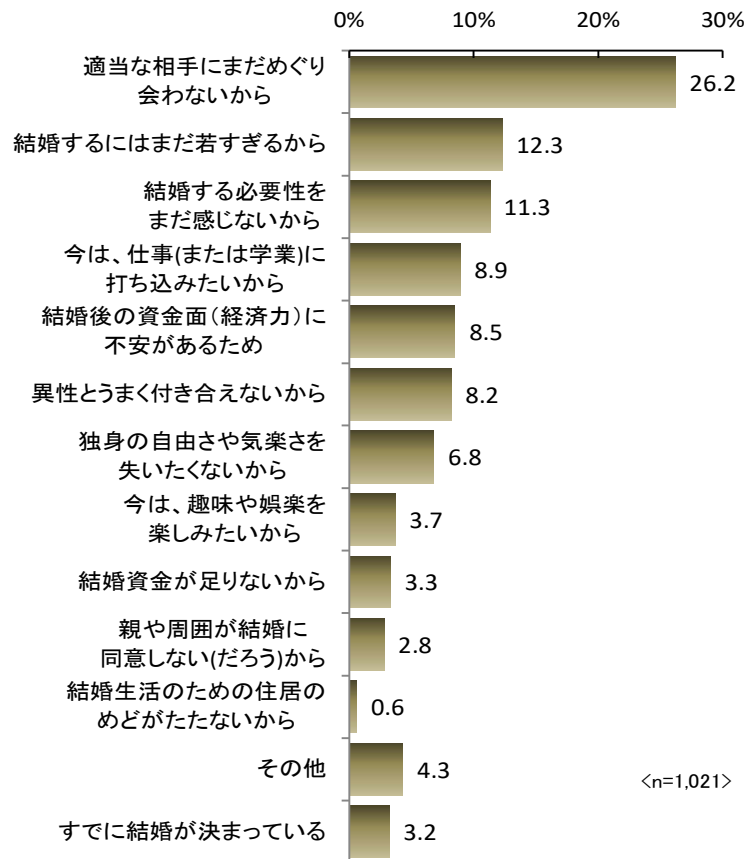
Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(5)

- 《18歳～49歳の独身者対象調査》

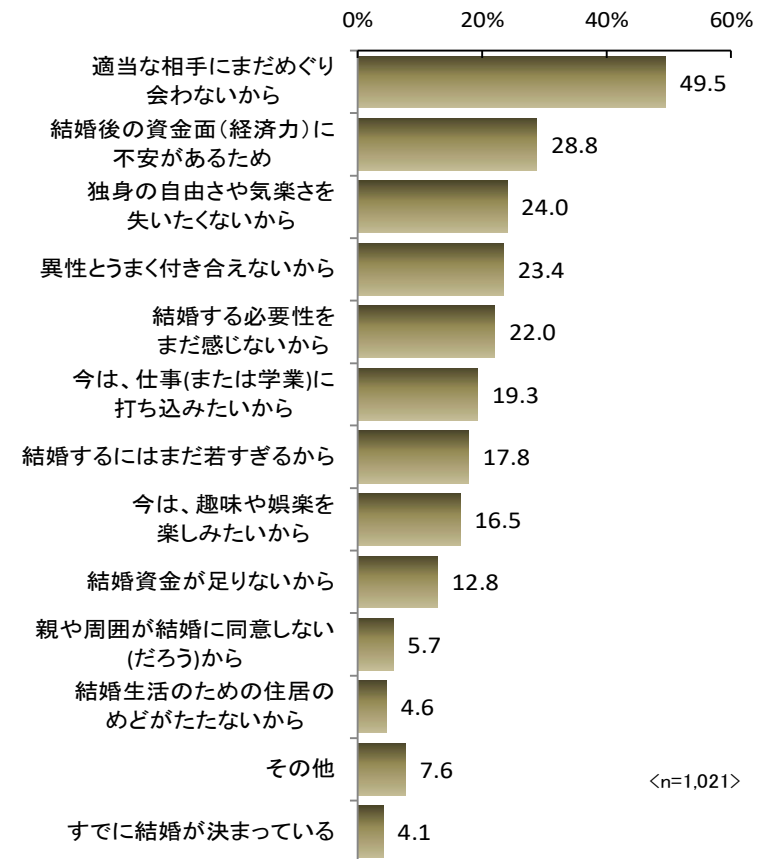
独身者の結婚観 ～その3～

【結婚の意思を有する方の、独身でいる理由】

＜現在独身でいる「最大の理由」＞



＜「理由のまとめ値（最大～第3の回答計の値）」＞



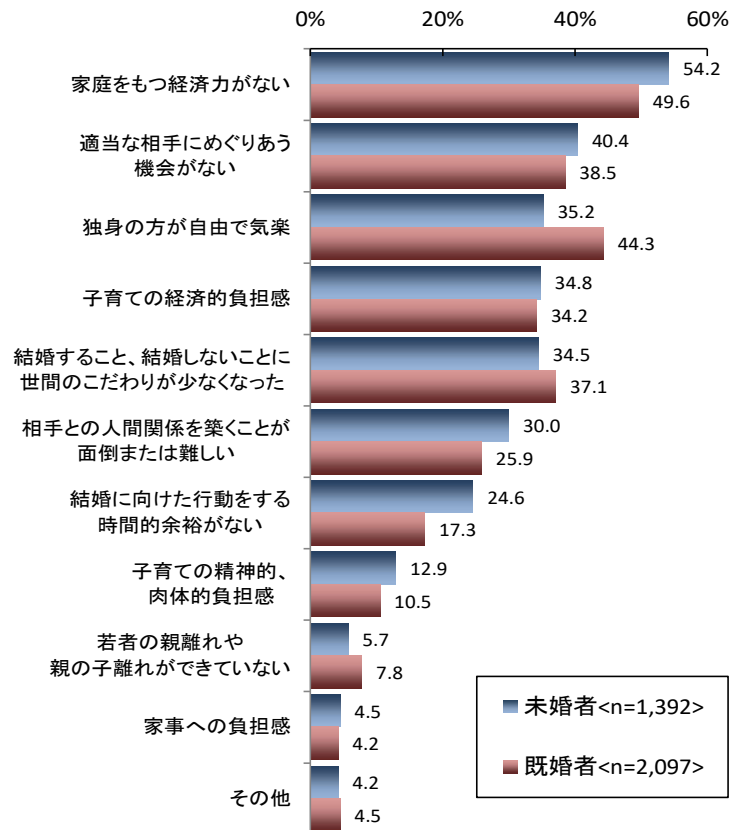
- 最大最多の理由は「適当な相手にまだめぐり会わないから」です。
- 理由の多さでは「結婚後の資金面(経済力)に不安があるため」が、前項の『阻害要因』同様に上位にあがります。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(6)

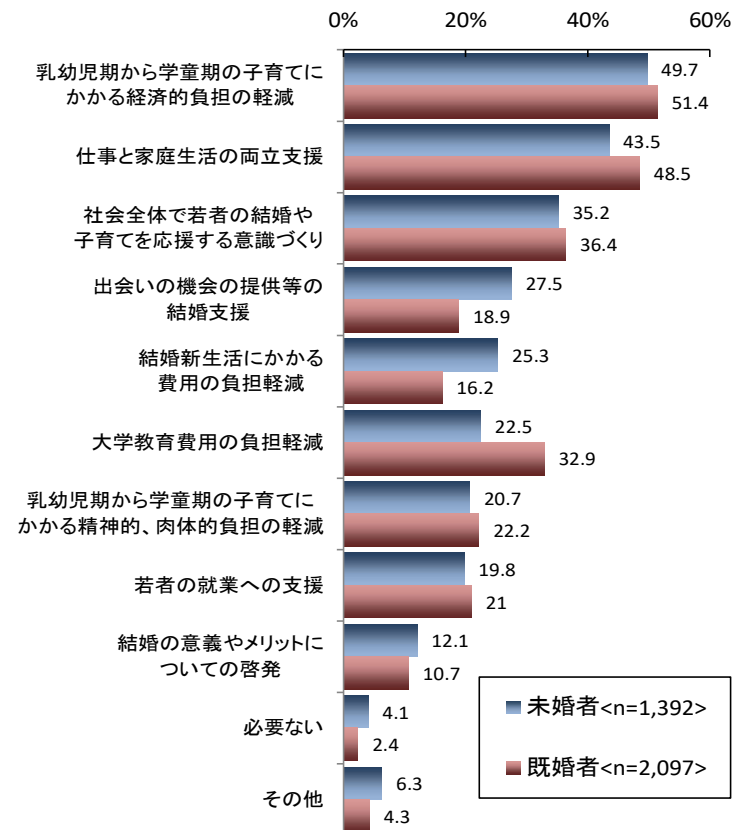
- 《18歳～49歳の独身者・既婚者対象調査》

晩婚化や未婚化に関する独身者と既婚者の意識差

【晩婚化・未婚化加速の主要原因について】



【晩婚化・未婚化に歯止めをかける主要対策について】



- 未婚者・既婚者ともに「経済力」を主原因とする方が最も多く、対策としても「乳幼児期から学童期の子育てにかかる経済的負担の軽減」への要望が最も多くなっています。
- 「出会いの機会の提供等の結婚支援」対策への要望は、独身者で4人に1人以上あります。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(7)

- 《18歳～49歳の独身者・既婚者対象調査》

調査結果による希望出生率

【希望出生率の比較】

新潟市全体の希望出生率			1.86		
区 分		全 体	男 性	女 性	
既 婚 者	理 想 的	新潟市全域	2.33	2.32	2.34
		北 区	2.40	2.34	2.45
		東 区	2.33	2.29	2.36
		中央区	2.22	2.25	2.20
		江南区	2.35	2.38	2.32
		秋葉区	2.34	2.33	2.35
		南 区	2.35	2.35	2.35
		西 区	2.37	2.34	2.40
		西蒲区	2.50	2.44	2.55
	現 実 的	新潟市全域	1.98	1.99	1.97
		北 区	1.98	1.93	2.02
		東 区	1.94	1.87	2.01
		中央区	1.91	1.96	1.87
		江南区	2.02	2.13	1.92
		秋葉区	1.98	1.99	1.96
		南 区	2.09	2.12	2.05
		西 区	2.03	2.08	1.98
		西蒲区	2.03	1.93	2.12
独 身 者	理 想 的	新潟市全域	1.58	1.63	1.54
		北 区	1.57	1.58	1.55
		東 区	1.57	1.62	1.52
		中央区	1.41	1.52	1.30
		江南区	1.84	1.82	1.86
		秋葉区	1.55	1.59	1.51
		南 区	1.72	1.77	1.66
		西 区	1.71	1.70	1.72
		西蒲区	1.51	1.51	1.51
結婚の意思あり	1.85	1.93	1.76		

※青字は人口置換水準2.07を超えているもの。

◆希望出生率の算出方法

➤ 希望出生率 = { (調査全体に占める既婚者の割合) × (【理想】夫婦の予定子ども数平均) + (調査全体に占める未婚者の割合) × (未婚者の結婚希望割合) × (【理想】子ども数平均) } × (離別等効果=今回は1として計算)

◆算出例（新潟市全体）

➤ 希望出生率 = { (0.60) × (2.33) + (0.40) × (0.73) × (1.58) } × (1) ÷ 1.86

※1 「子どもはいらない」または「0人」は、0として、平均人数の算出対象とした、

※2 未婚者（区別も含む）の希望出生率は、「理想とする子どもの人数」の平均値とした。

※3 既婚者（区別も含む）の希望出生率は、＜理想的＞＝「理想とする子どもの人数」の平均値、＜現実的＞＝「実際にもつつもりの子どもの人数」の平均値とした。

➤ 調査結果より新潟市の希望出生率は1.86（令和2年度の合計特殊出生率は1.29）という結果でした。これは、人口置換水準である 2.07を下回っています。

➤ 既婚者の希望出生率は男女とも全域で人口置換水準を超える結果となったものの、現実的な想定では1.98と、理想と現実の乖離が随所にみられます。

➤ 独身者の希望出生率も1.58というかなり低い結果でしたが、内、結婚の意思のある方について着眼すると1.85となっています。

➤ 希望出生率を地区別に見ると、既婚者・独身者ともに特に中央区で値が低いことが判明しました。

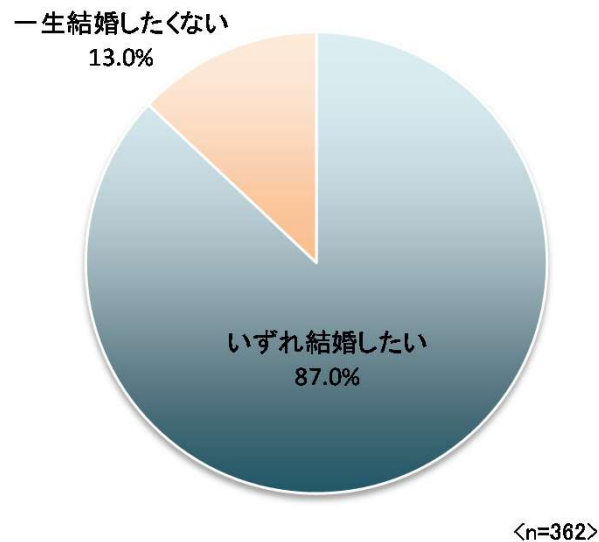
➤ また、独身者の希望出生率は、江南区で一段高い結果となっています。

Ⅲ 婚姻の状況・結婚観(8)

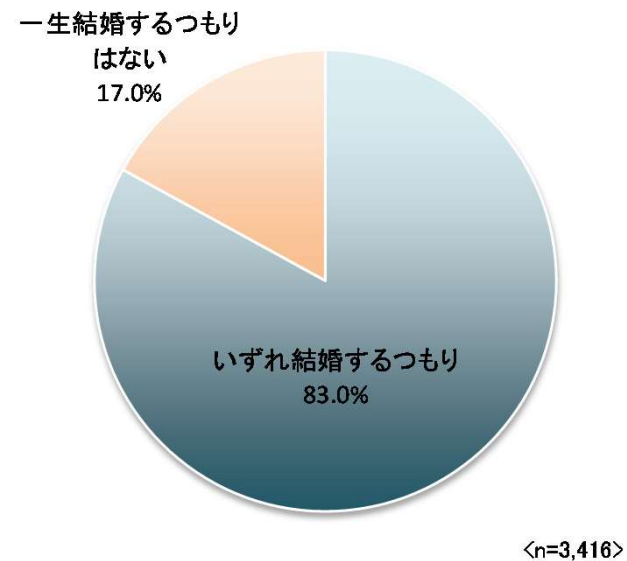
- 《15歳～17歳対象調査》 《大学・短大・専門学校の学生対象調査》

【結婚の意思】

《15歳～17歳対象調査》



《大学・短大・専門学校 of 学生対象調査》



- 両調査対象とも8割以上が「いずれ結婚したい・するつもり」としています。
- 一方で、1割強いる「一生結婚するつもりはない」方々の意思転換に向けた啓発・啓蒙を始めとした更なる施策展開が待たれます。